

京都信用金庫様とTKC近畿京滋会との 勉強会を開催して

中小企業支援委員長 久乗 哲

令和2年8月24日、京都信用金庫様とTKC近畿京滋会とのWEBによる勉強会を「中小企業支援と社会の納得活動 アフターコロナ、ウィズコロナにおける関与先支援のための経営助言研修」というテーマで開催いたしました。

この企画は、京都信用金庫榎田理事長とTKC近畿京滋会佐藤会長とのトップ対談から始まりました。ご存じの通り、TKC近畿京滋会は、京都信用金庫様と「絆ローン」により、連携しております。「絆ローン」では金融支援もですが、本業支援をひとつのテーマとしております。ウィズコロナ、アフターコロナの中小企業支援において、本業支援は大きなテーマになります。我々は巡回監査を通じて経営助言業務に取り組んでおります。京都信用金庫様とさらに踏み込んだ中小企業支援を協働していくためには、京都信用金庫様が取り組んでこられている本業支援について、我々も理解する必要があると思いました。



そこで、トップ対談時に、このコロナ禍ではありますが、京都信用金庫の現場の行員様と我々TKC近畿京滋会の会員、職員との情報交換会をWEBで行いたい旨、お願いいたしましたところ、榎田理事長の「やりましょう」という二つ返事で実現することになりました。

この勉強会で、京都信用金庫様からの要望は、「やる気のあるTKC会員、職員様だけでやりたい」ということ。京都信用金庫様は、やる気のある中小企業と、やる気のある税理士と、やる気のある京都信用金庫で、中小企業支援をやっていきたいと。そのために、まずは、やる気のある人に限定してもらいたいと。

そこで今回は、先着30名に限定させていただきました。

研修はまず、京都信用金庫榎田理事長様より、基調講演をいただきました。研修で強調されていたことは、「コロナの影響を受けている顧客ほど早く認識し、早く支援する必要がある」ということです。そのために、「月次が大切」と。すなわち、「モニタリング情報サービスも毎月いただきたい」ということでした。

ウィズコロナ、アフターコロナの環境では、企業の状況の変化は早いと思われます。したがって、きちんと月次レベルでモニタリングすることが、本業支援にとっては重要なことだということです。そして、月次でのモニタリング情報サービスの活用は、顧客の置かれている状況の情報共有につながりますから。月次レベルでの顧客の状況の情報共有。これは協働としての本業支援には欠かせないことになります。是非、月次モニタリング情報サービスを活用していただければと思います。

勉強会は、京都信用金庫榎田理事長様の基調講演を受けて、TKC近畿京滋会会員、職員3名と京都信用金庫行員1名が1つのグループになってグループディスカッションをWEBで行いました。システムの都合上、メイン会議室に小会議室の設定ができなかったため、京都センターのSCGさんに協力いただいて、別の会議室を10個用意していただきました。参加者は、メインの会議室を一旦退出して、それぞれのグループの会議室に入り直していただくという、少しご面倒をかけることになりました。とはいえ、さすがに我がTKC近畿京滋会、みなさま、大きなトラブルもなく、グループディスカッションへと移行されました。

グループディスカッションのテーマは「コロナ禍における中小企業の支援について～我々がすべきこと～」。各グループ、様々な意見交換ができたようです。グループディスカッションでは、あえてリーダーを作らずに、ざっくばらんに意見交換をしていただけるようにしました。この部分の運営については、勉強会後のアンケートにおいて、様々なご意見もいただきました。次回以降の参考にさせていただきたく思います。

グループディスカッション終了後には、メイン会議室に戻っていただき、各グループでのディスカッションについて発表をしていただきました。

今回は、京都信用金庫の行員様もWEBでの参加という、すべてWEBでの情報交換会でした。初めての試みで、うまくいかなかつたところもありますが、今後改善していきたいと思います。

京都信用金庫様とは、今後もこのような勉強会を継続していくという話になっています。次回の勉強会を楽しみにお待ちください。